平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月15日

上場会社名	アドアーズ株式会社		上場取引所　大
コード番号	4712		ＵＲＬ　http://www.adores.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役会長	（氏名）藤澤　信義	
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）沖　聡	（ＴＥＬ）　03（5623）1115
定時株主総会開催予定日	平成24年6月26日		配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成24年6月26日		

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,847	△15.8	1,002	280.2	931	1,141.7	920	―
23年3月期	25,945	△0.3	263	△68.9	74	△88.2	△4,197	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年3月期	7　94	―	10.9	4.2	4.6
23年3月期	△39　77	―	△42.5	0.3	1.0

（参考）持分法投資損益　　24年3月期　　－百万円　23年3月期　　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年3月期	19,855	9,316	46.9	77　29
23年3月期	24,629	7,591	30.8	71　94

（参考）自己資本　　24年3月期　　9,316百万円　23年3月期　　7,591百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,954	△957	△4,032	2,542
23年3月期	3,849	△1,966	△5,273	3,577

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0　00	―	0　00	0　00	―	―	―
24年3月期	―	0　00	―	1　00	1　00	120	13.1	1.3
25年3月期（予想）	―	0　00	―	―	―		―	

（注）25年３月期（予想）の期末配当は未定であります。

３．平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	10,500	△14.5	600	△28.9	550	△29.7	420	△51.9	3　48
通期	20,750	△5.0	1,005	0.3	935	0.4	700	△23.9	5　80

※　注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	124,557,592株	23年3月期	109,557,592株
②　期末自己株式数	24年3月期	4,019,592株	23年3月期	4,019,592株
③　期中平均株式数	24年3月期	115,922,615株	23年3月期	105,538,961株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項について、[添付資料]1～4ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧下さい。

2.平成23年６月28日を割当日とした1,500万株の第三者割当による新株式を発行しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な経営戦略・対処すべき課題 …… 10
（４）内部統制体制の整備、運用状況 …… 11
４．財務諸表 …… 12
（１）貸借対照表 …… 12
（２）損益計算書 …… 15
（３）株主資本等変動計算書 …… 19
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 22
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 24
（６）重要な会計方針 …… 24
（７）追加情報 …… 25
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 26
（貸借対照表関係） …… 26
（損益計算書関係） …… 27
（株主資本等変動計算書関係） …… 29
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 30
（有価証券関係） …… 31
（退職給付関係） …… 33
（ストック・オプション等関係） …… 33
（企業結合等関係） …… 33
（税効果会計関係） …… 34
（持分法損益等） …… 35
（セグメント情報等） …… 36
（関連当事者情報） …… 38
（１株当たり情報） …… 42
（重要な後発事象） …… 43
（開示の省略） …… 43
５．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43
（２）その他 …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の低下からはじまり、円高の進行や欧州ソブリン危機の深刻化等、経済全体の減速懸念が強まる厳しい状況の中で推移致しました。足元では復興需要や海外経済の持ち直し等、内需・外需ともに緩やかながら改善の兆しは見えつつあるものの、経済全体に淀む先行きの不透明感はぬぐえず、個人所得や消費動向は足踏み状態が続いております。

当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましても、震災直後の深刻な自粛ムードは和らぎ、安・近・短レジャーの代表格として支持を集めるものの、伸び悩む個人消費マインドの中、抜本的な収益の押し上げには至らず、厳しい状況で推移致しました。

このような状況下、当社は昨年5月の藤澤信義を新代表とした新経営体制の発足以後、財務体質の健全化を最重要課題と位置づけ、この厳しい環境下を耐え抜き、Ｖ字回復を果たすことのできる強固な経営体質への転換を図りました。

事業戦略面におきましても、主力のアミューズメント施設運営事業におきましては、幅広い顧客層に向けた各種集客施策と、地域密着型の個店毎の顧客層にあわせた肌理細かいマシンの厳選投資やサービスの充実を図る傍ら、不採算店を含む14ヵ店の閉店や節電対応を含めた運営体制の強化等、徹底した収益力の向上を目指しました。また、第二の柱である設計・施工事業、不動産事業におきましても、限られた施工案件を巡る厳しい競争市況が続く中で継続的な受注を獲得したほか、本年度より開始したカプセル自販機の設置・運営事業におきましても、アミューズメント施設を有する当社独自の商品選定力・提案力を活かしながら、当初目標とした設置台数を概ね稼動させるに至りました。

さらに継続的な利益を確保できる収益体質への転換に向け、各事業部の徹底した効率運営・コスト削減とともに、各種福利厚生の見直しなどによる労務費の効率化や、本社施設の統合や倉庫の解約等による固定費の削減など、徹底した合理化策を推進致しました（販売管理費の前期比△431百万円）。

この結果、当事業年度における業績は、売上高は21,847百万円（前年同期比4,098百万円減・△15.8%）と減収とはなりましたが、営業利益は1,002百万円（同738百万円増・＋280.2%）と増益を確保致しました。
更に、経常利益におきましては、財務戦略の柱である有利子負債の圧縮（期初残高10,175百万円に対し、期末残高は5,770百万円）に伴う支払利息負担の減少も重なった結果、931百万円（同856百万円増・＋1,141.7%）と大幅増益を達成した上、純利益におきましても920百万円（同5,117百万円増）と昨年度の純損失からＶ字回復となる大幅増益を果たしました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈事業別概況〉

【アミューズメント施設運営事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	19,138百万円	18,029百万円	△5.8%
セグメント利益	379百万円	1,497百万円	294.8%

主力であるアミューズメント施設運営事業におきましては、消費マインドの足踏みが続く中、これまで推進してきた新規顧客層の獲得に向けた各種集客施策やサービス面の強化のみならず、不採算店の一掃や若手の抜擢登用を含む組織体制の変更等、抜本的な収益体質への転換を図りました。

また運営面におきましても、マーケティングデータや地域性に基づいたマシンラインナップの充実や、業務提携先の株式会社ネクストジャパンホールディングスグループとのオリジナル景品の開発・研究による商品力の差別化、更には節電をはじめとした様々な社会要請にも応えることのできる営業体制の確立も図りました。

施策面におきましても、震災の余波覚めやらぬ第1四半期においては、国民の最大の課題であった電力需給問題に向け、お客様の快適さと省エネの両立を果たす大胆かつセンシティブな節電対策を実施し、第2四半期におきましては、複合介護施設へのアミューズメント機器の導入をはじめとする業界を先駆けたシニア層獲得に向けた独自性の高い試みを展開致しました。後半となる第3四半期におきましても、ご愛顧頂いているお客様からの注目度の高い全店規模のイベントの開催や復活要望の高かったアミューズメントカジノフロアの限定再開、続く第4四半期におきましても、お客様と一体となって開催・審査した社内接客コンテストや、新型競馬メダルゲームをはじめとする人気マシンの積極導入等、業界のリーディングカンパニーたるべく、常にお客様の目線とニーズに根ざした運営に努めました。

これらの当社の施策は、数多くのマスメディアにも取り上げられ、結果、メインの20～30代の男性層はもちろんのこと、女性・ファミリー層に加え、シニア層にまでわたる多くの新規顧客層に恵まれることへの一助ともなり、お客様単価の停滞傾向の中、既存店売上高は概ね前年水準近くを確保することができました。

収益面におきましては、売上の増加による収益の向上とまでは及ばなかったものの、前述の不採算店の整理に加え、閉店に伴って発生した余剰マシンの活用による投資の効率化、徹底したコスト削減や全社規模での合理化策の推進の結果、前年を大幅に上回ることとなりました。

以上の結果、売上高18,029百万円（前期比△5.8%）、セグメント利益1,497百万円（同＋294.8%）と、閉店等による減収の中、大幅な増益を実現致しました。

●既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月
102.0%	98.0%	101.4%	98.8%	96.8%	101.2%
10月	11月	12月	1月	2月	3月
99.5%	97.1%	95.3%	95.4%	97.1%	108.4%

なお当事業年度内にて、アドアーズ仙台一番町店、アドアーズ仙台富谷店、アドアーズ横浜店、アドアーズ蒲田東口店、アドアーズ藤沢店、アドアーズ下赤塚店、アドアーズ多摩センター店、アド★スロ大山店、ゲームファンタジア茅ヶ崎店、アドアーズ新宿歌舞伎町店・アドアーズ川口栄町店、アドアーズ上野南口店、アドアーズ銀座addict店、ゲームファンタジアひばりが丘店の14ヵ店を閉店し、期末の店舗数は66店舗となりました。

また、当期初旬より事業開始しましたベンディング事業（カプセル自販機事業）につきましては、当初見込んでいた設置台数には若干届かなかったものの、台あたりの売上につきましては概ね計画通りを確保することができました。運営体制につきましても全国を網羅する17の拠点を設置する等、今後の拡販体制に向けて、事業初年度としては十分な進捗を実現することができております。

【設計・施工事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	5,580百万円	2,917百万円	△47.7%
セグメント利益	433百万円	113百万円	△73.8%

設計・施工事業におきましては、上半期は中・大型ホールの内外装工事を複数受注した他、通年を通して各種飲食施設や娯楽・健康施設など中心に昨年のおおよそ3倍の新規案件の獲得は果たせたものの、一件あたりの売上規模が比較的小規模に留まったこともあり、昨年実績からは大幅に下回る結果となりました。また、新規案件ならびに競争激化によって利益率も伸び悩み、売上高2,917百万円（前期比△47.7%）、セグメント利益113百万円（同△73.8%）と減収減益となりました。

【不動産事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	1,000百万円	868百万円	△13.2%
セグメント利益	144百万円	17百万円	△87.8%

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを図ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となったことにより、売上高868百万円（前期比△13.2%）、セグメント利益17百万円（同△87.8%）と減収減益となりました。

なお当期間において、自社福利厚生施設を含む一部の不動産の売却を実施しておりますが、昨年度末に減損・評価減をしたものであり、業績への影響は軽微であります。来期につきましても経営合理化策の一環として、これらの減損・評価減を実施した不動産を中心に売却を検討しております

【レンタル事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	226百万円	31百万円	△85.9%
セグメント利益	29百万円	4百万円	△85.0%

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。なお更新の際はレンタル商品の買取を提案する等、計画的な事業縮小に努めておりますが、これらを含む、事業進捗について概ね計画通りに推移した結果、売上高31百万円（前期比△85.9%）、セグメント利益4百万円（同△85.0%）となりました。

なお、セグメント利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

（次期の見通し）

当期は昨年5月の藤澤信義を新代表とした新経営体制の発足以後、最重要課題と位置づけた財務体質の健全化、前期の赤字からのＶ字回復を目指し、全社一丸となって抜本的な「変革」に取り組んだ結果、期初の想定を上回る財務面・収益面での改善を果たすことができました。

他方、国内外を問わない経済の不安定さや政局にも揺れ動く個人消費マインドを鑑みる限り、楽観的な将来展望を前提とする段階ではなく、引き続き、「基本に忠実」かつ「変化に敏感」な経営・運営を推し進める必要があると認識しております。

主力のアミューズメント施設運営事業におきましては、徹底した顧客視点を追及した、ゲーム機の魅力に頼らない余暇・娯楽に求められる本質的なサービス力・提案力の強化こそが、次世代のアミューズメント施設に求められる要件であり、今まさに増えゆく新たな顧客層を取り込んでゆける成長モデルにつながるものと確信しております。こうした運営基盤を基本としながら、当社が培ってきた比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地を中心とした店舗網、またリピート率が高く、ヘビーユーザー（ゲーム愛好者）に好まれる安定したメダル運営という強みを活かしつつ、多角的な視点・自社組織の変革を通じて、既存店舗の収益性の維持・向上を目指してまいります。

また、設計・施工事業や不動産事業の既存事業の収益の安定化や、初期投資が一巡し今年より収益ステージに入るベンディング事業の拡大はもちろんのこと、当社がもつリアル店舗の運営力と、カード会社がもつマーケティングノウハウとを融合させたレンタルビジネス等のアライアンスを活用した新規ビジネスによる収益の押し上げ、更に引き続き徹底したコスト削減や合理化策を推進することによって、次期に想定される電力値上げ等のコスト増要因・リスクを最小限に食い止め、当期のV字回復基調を維持・延伸していきたいと考えております。

こうした収益の確保の傍ら、早期に経営の自由度を高めて更なる収益機会を狙える体制へと飛躍すべく、当期末残5770百円の有利子負債についても、リソースの集中によって数年で実質無借金へと導く財務体質を目指してまいります。

上記の活動を通じた次期の全社業績見通しにつきましては、当期の不採算店のスクラップによる減収等をふまえ、売上高20,750百万円（前期比△5.0％）と減収を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、これらの不採算店のスクラップによる収益押上げ効果のほか、ベンディング事業の収益貢献化等を見込むものの、各種コスト要因を含む現時点での先行きを保守的にふまえ、営業利益は1,005百万円（同＋0.3％）、経常利益935百万円（同＋0.4％）、当期純利益700百万円（同△23.9％）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて4,774百万円減の19,855百万円となりました。これは主として完成工事未収入金、敷金及び保証金の減少によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて6,499百万円減の10,538百万円となりました。これは主として工事未払金及び有利子負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,725百万円増の9,316百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金の増加及び利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,954百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び税引前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の資金の使用となりました。これは主として敷金及び保証金の回収はあるものの有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,032百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,542百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	36.6%	30.8%	46.9%
時価ベースの自己資本比率（%）	27.4%	25.3%	68.0%
債務償還年数（年）	1.6	2.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.4	13.6	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
※　営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」・「社債利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益還元の主となる配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、将来の経営環境や中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいる所存です。

こうした背景の中、平成24年3月期におきましては、平成24年5月15日付「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社が最重要課題として掲げる有利子負債の圧縮については道半ばであり、長期的な株主価値の向上に最も資する自由度の高い経営状態の確立に向けては、この有利子負債の圧縮を何よりも最優先にすることが株主の皆様への最大の利益還元と見据える中ではありますが、昨年度の無配実績をふまえ、一株あたり1円の期末配当にて復配致します。

なお、次期となる平成25年3月期におきましては、当期同様、有利子負債の圧縮が最重要課題である中、現時点での配当については未定とさせて頂き、収益・調達状況をふまえた上で安定配当の実現を目指すものと致します。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①当社事業について

Ａ．アミューズメント施設運営事業について

ア　法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関係する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ　出店政策について

当社は平成24年3月31日現在、アミューズメント施設として66店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針でありますが、アミューズメント業界では、同業他社のみならず他余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圏人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能でありますが、賃貸人の方針変更による賃借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ　特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,700億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ　個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいりますが、万一個人情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ　人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ　少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

キ　出店地域での大規模災害の発生ついて

当社のアミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社ではBCP（Business Continuity Plan）に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害発生した場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

Ｂ．設計・施工事業について

ア　競争激化のリスク

当社の各種施設開発・設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ　売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテイメント性の高いデザイン力、短納期力を活かした差別化を図ることで競争力を強化する傍ら、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性やスピードを求める飲食施設等の実績を積み上げることで、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

Ｃ．新規事業について

ア　特定の取引先・協力先との関係

当社の新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、業務提携関係をはじめ、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

②その他のリスクについて

Ａ．固定資産の減損会計の適用について

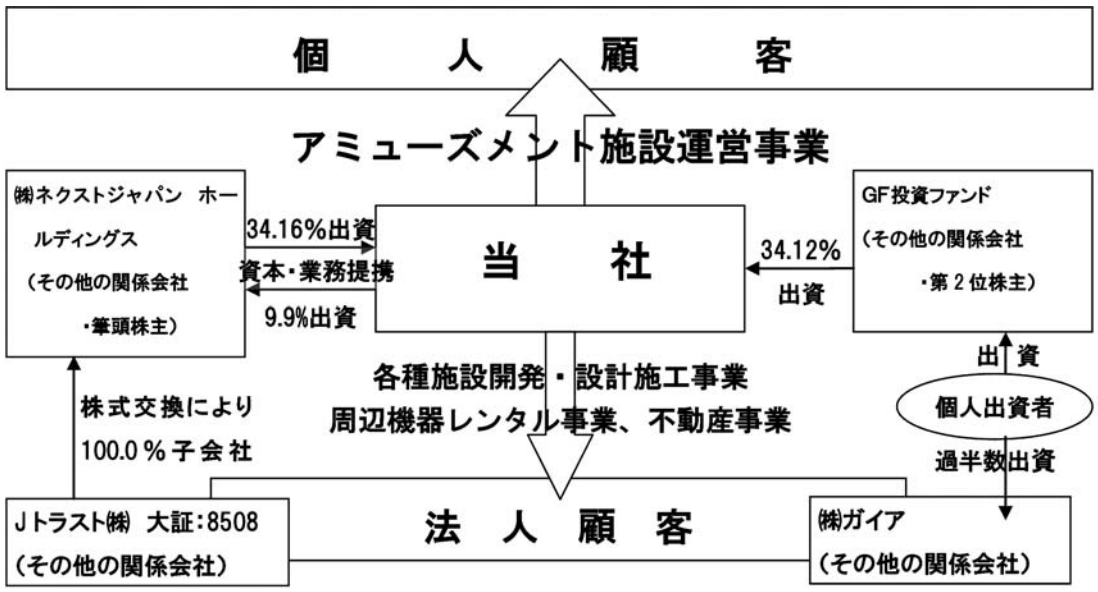
平成17年４月１日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は下記図示のとおりであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、設計・施工事業、レンタル事業、不動産事業の4つを取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗・カプセル自販機	店舗運営・設置受託
設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
レンタル事業	パチスロ周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



株式会社ネクストジャパンホールディンスは当社株式を34.16%有する「その他の関係会社」かつ当社の筆頭株主に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社となります。

なお同社とは、平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」ならびに、同年9月14日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携の強化に関するお知らせ」で開示しましたとおり資本業務提携にあり、当社も同社株式を9.9%保有した上で、同社子会社より景品の一括仕入や両社による相互の各種コンサルティング、役員の相互派遣を含む人材の交流を図っております。また平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他の関係会社の異動に関するお知らせ」、更には平成23年5月24日付「第三者割当による新株式発行および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の開示とおり、同社へ自己株式の処分ならびに第三者割当増資を実施するなど、筆頭株主への異動や役員の兼務を含めて、緊密かつ強固な協力体制を構築しております。

また、平成24年2月16日付「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示しました株式会社ネクストジャパンホールディングスとＪトラスト株式会社（証券コード8508:大証２部）との株式交換について、平成24年4月30日にてその効力が発生したことにより、株式会社ネクストジャパンホールディングスがＪトラスト株式会社の完全子会社となったため、Jトラスト株式会社も当社株式を間接的に34.16%保有する、当社の「その他の関係会社」に該当するとともに、当社はJトラスト株式会社の持分法適用会社にも該当する見通しであります。

株式会社ガイア社は平成20年10月28日付「その他関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となるため、直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当致します。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

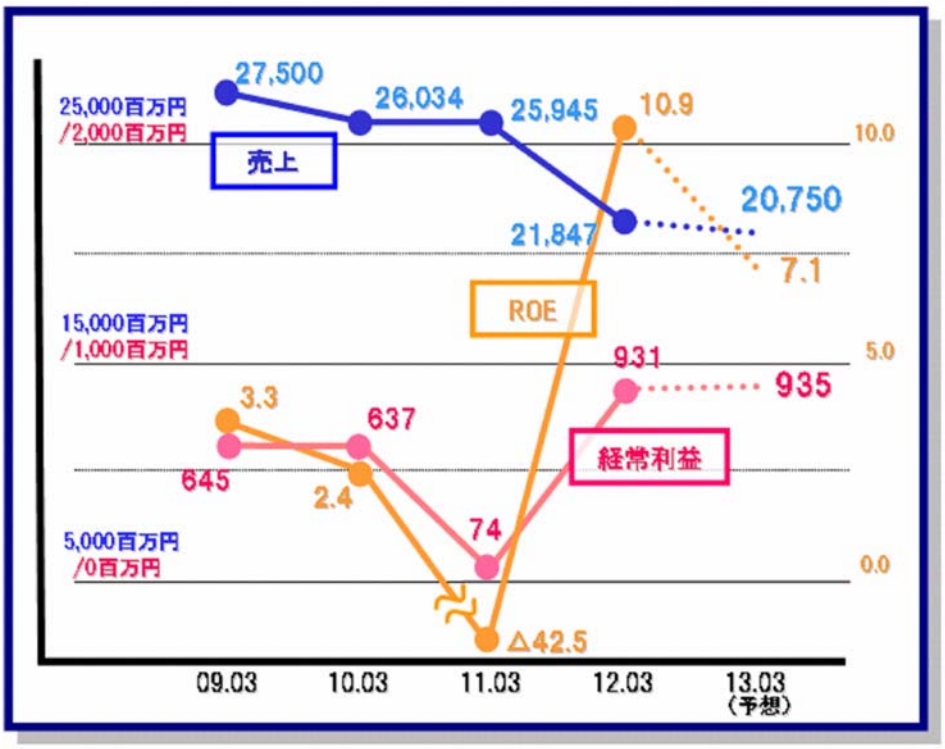
この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができるものであると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業の「マーケットシェアの拡大・収益性の向上」による市場競争力の確保を重視しており、当面は売上高・経常利益の向上を最優先に目指してまいります。中長期的な経営目標としては株主資本利益率（ROE）１０％以上を掲げ、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の増大を目指します。



※当期及び次期予想を含む目標とする経営指標の5ヵ年推移

(3) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネ・情報を集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

＜業界で最も競争力のあるオペレーターを目指す＞

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、震災の影響や直近の経済動向はもとより、これまでの業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやプリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが嵩むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や嵩む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

サブプライム問題、リーマンショック、そして昨年の震災、ユーロ圏の経済不安と続いた消費マインドの低迷による影響は、中小オペレーターの淘汰を劇的に加速していくだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも相まって、まさに市場再編は確実なものでありますが、これまでこの市場再編を見据え、業界の常識にとらわれない改革を推進してきた当社にとっては相対的な追い風にもなりえます。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス『（接客力＋提案力＋アプローチ力）×おもてなしの心』」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

また、ＩＴシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、商圏性が高くレールサイド・ドミナンド戦略の遂行上、不可避の店舗立地ないしは、将来の当社の差別化構築のためのパイロット型店舗等、厳選した出店戦略を推進致します。

＜設計・施工事業の強化＞

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、パチンコホールを中心とした新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

＜リアル店舗を通じて得たノウハウの活用＞

当社はアミューズメント施設運営に関するノウハウのほか、設計・施工事業で培った顧客満足が得られる店舗づくりのノウハウや不動産開発能力も有しており、リアルのＢｔｏＣビジネスの代表格たる「店舗」の開発について、自社にて一気通貫で行えることを強みとしております。ネット文化といわれる時代になりつつある中、老若男女すべてのお客様が一堂に会すことが出来るリアルの「店舗」は、地域コミュニティを形成する場の一つとして、またダイレクトマーケティングの最上位として、逆に今後重要度が増すものであることは間違いないものと考えております。

ＫＣカード株式会社とのレンタルビジネスの業務提携に代表されるように、同業他社や異業界の是非を問わない柔軟かつ多角的な視野のもと、こうした当社がもつＢｔｏＣビジネスのノウハウを、アライアンス等を活用し他社がもつノウハウと融合させること、消費の上流から下流まで網羅した新たなモデルのＢｔｏＣビジネスの構築を目指してまいります。

また更なる差別化や競争力の強化として、将来を見据えた戦略投資（M&Aや提携、海外展開等）や新規事業開発、既存事業の補完に資する戦略的投資も推進してまいります。

（4）内部統制体制の整備、運用状況

当該事項につきましては、株式会社大阪証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,733,819	※1 3,308,351
受取手形	※1,※2 620,070	※1, ※2, ※4 942,026
売掛金	※2 119,982	※2 133,635
完成工事未収入金	※2 2,486,568	※2 204,105
未成工事支出金	123,475	1,649
貯蔵品	137,536	124,759
前払費用	504,405	477,662
短期貸付金	1,325	529
繰延税金資産	358,958	71,362
その他	243,024	172,000
貸倒引当金	△3,340	△1,154
流動資産合計	8,325,824	5,434,927
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	20,893,219	18,466,977
減価償却累計額	△17,324,708	△15,380,787
アミューズメント施設機器（純額）	3,568,510	3,086,190
貸与資産	700,303	285,987
減価償却累計額	△649,907	△273,741
貸与資産（純額）	50,395	12,246
建物	※1 10,543,617	※1 9,570,006
減価償却累計額	△8,341,612	△7,655,781
建物（純額）	2,202,004	1,914,225
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	△18,217	△18,636
構築物（純額）	2,509	2,090
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	△1,204	△1,335
車両運搬具（純額）	191	60
工具器具・備品	761,803	716,988
減価償却累計額	△667,714	△654,037
工具器具・備品（純額）	94,089	62,950
土地	※1 1,308,878	※1 1,306,182
リース資産	1,748,877	987,651
減価償却累計額	△1,426,410	△855,845
リース資産（純額）	322,466	131,806
建設仮勘定	79,337	15,007
有形固定資産合計	7,628,383	6,530,758

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウエア	60,931	48,506
のれん	268,314	206,588
無形固定資産合計	622,848	548,698
投資その他の資産		
投資有価証券	32,261	32,296
出資金	188	163
長期受取手形	―	※1,※2 275,240
関係会社株式	156,003	143,040
関係会社出資金	56,418	23,089
破産更生債権等	125,756	120,758
長期前払費用	54,460	32,447
敷金及び保証金	※1,※2 7,636,542	※1 6,401,701
繰延税金資産	53,978	369,214
その他	127,174	126,838
貸倒引当金	△190,476	△184,089
投資その他の資産合計	8,052,306	7,340,701
固定資産合計	16,303,539	14,420,158
資産合計	24,629,364	19,855,085
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,366,975	※2, ※4 1,440,550
買掛金	※2 1,189,626	※2 1,462,019
工事未払金	2,277,614	145,967
1年内償還予定の社債	633,600	212,600
短期借入金	218,500	1,207,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,998,415	※1 3,815,385
リース債務	293,034	86,599
未払金	298,145	※2 348,646
未払費用	221,030	95,697
未払法人税等	―	62,497
未払消費税等	34,737	36,829
前受金	104,053	※2 165,110
前受リース・レンタル料	7,331	5,283
未成工事受入金	38,587	138,421
預り金	14,867	37,096
賞与引当金	161,416	―
資産除去債務	241,400	51,384
その他	―	51,836
流動負債合計	12,099,334	9,363,597

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
社債	412,600	200,000
長期借入金	※1 3,912,170	※1 334,765
預り保証金	438,930	425,833
レンタル預り保証金	285	－
リース債務	76,139	20,049
資産除去債務	98,018	193,942
固定負債合計	4,938,144	1,174,590
負債合計	17,037,479	10,538,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	4,359,307
資本剰余金合計	5,855,617	4,359,307
利益剰余金		
利益準備金	85,400	－
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	－
繰越利益剰余金	△3,172,854	920,025
利益剰余金合計	△1,901,310	920,025
自己株式	△426,512	△426,512
株主資本合計	7,527,795	9,257,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,089	59,076
評価・換算差額等合計	64,089	59,076
純資産合計	7,591,884	9,316,897
負債純資産合計	24,629,364	19,855,085

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
アミューズメント施設収入	19,138,075	18,029,514
リース・レンタル収入	226,508	31,991
完成工事高	5,580,772	2,917,344
その他の売上高	1,000,151	868,418
売上高合計	※1 25,945,507	※1 21,847,268
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	17,110,272	15,258,594
リース・レンタル収入原価	193,107	25,805
完成工事原価	5,031,109	2,673,578
その他の売上原価	822,047	792,981
売上原価合計	23,156,536	18,750,960
売上総利益	2,788,971	3,096,308
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	141,017	134,892
広告宣伝費	108,847	66,792
役員報酬	79,256	98,585
従業員給与手当	614,185	691,071
従業員賞与	53,847	1,035
賞与引当金繰入額	72,727	－
法定福利費	110,098	114,181
旅費及び交通費	66,412	60,422
事務用消耗品費	64,544	43,383
租税公課	225,650	212,598
減価償却費	151,111	67,477
のれん償却額	138,350	61,725
賃借料	192,969	138,146
支払手数料	192,769	162,886
その他	313,530	240,725
販売費及び一般管理費合計	2,525,313	2,093,924
営業利益	263,657	1,002,383
営業外収益		
受取利息	1,746	2,168
家賃収入	25,944	12,494
広告協賛金	51,214	61,296
その他	53,457	56,339
営業外収益合計	132,361	132,298

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	273,721	169,249
社債利息	9,877	5,640
その他	37,435	28,701
営業外費用合計	321,034	203,591
経常利益	74,984	931,089
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,977	※2 62,160
受取補償金	－	79,395
賞与引当金戻入額	－	160,966
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	32,000
貸倒引当金戻入額	19,822	－
償却債権取立益	9,830	－
その他	6,378	6,947
特別利益合計	41,010	341,470
特別損失		
固定資産売却損	※3 40,146	※3 26,027
固定資産除却損	※4 6,311	※4 7,544
減損損失	※5 3,478,961	※5 193,914
店舗閉鎖損失	※6 600,486	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	－
関係会社出資金評価損	－	33,418
固定資産圧縮記帳損	－	51,836
その他	112,849	18,345
特別損失合計	4,289,443	331,087
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△4,173,448	941,472
法人税、住民税及び事業税	34,316	41,340
法人税等調整額	△10,179	△19,893
法人税等合計	24,137	21,446
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,197,586	920,025

アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　アミューズメント施設機器減価償却費			3,370,542	19.7		2,384,142	15.6
Ⅱ　アミューズメント施設機器維持費			90,116	0.5		58,902	0.4
Ⅲ　アミューズメント施設運営費							
１．労務費		2,829,220			2,600,477		
２．家賃		5,684,071			5,272,871		
３．その他		5,136,323	13,649,614	79.8	4,942,198	12,815,548	84.0
当期アミューズメント施設収入原価			17,110,272	100.0		15,258,594	100.0

リース・レンタル収入原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　貸与資産減価償却費		127,429	66.0	22,291	86.4
Ⅱ　他勘定受入高	※	28,092	14.5	428	1.6
Ⅲ　その他		37,586	19.5	3,085	12.0
当期リース・レンタル収入原価		193,107	100.0	25,805	100.0

（注）　※　他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

完成工事原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		4,237	0.1	9,405	0.4
Ⅱ　外注費		5,059,083	98.3	2,498,208	97.9
Ⅲ　経費		85,013	1.6	44,386	1.7
（うち人件費）		(59,567)		(31,582)	
当期総工事費用		5,148,333	100.0	2,551,999	100.0
期首未成工事支出高		6,250		123,475	
合計		5,154,583		2,675,474	
期末未成工事支出高		123,475		1,649	
他勘定振替高		－		248	
当期完成工事原価		5,031,109		2,673,578	

（注）１．原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。
２．直接雇用の直傭作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

その他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		－		－	
合計		－		－	
期末販売用不動産たな卸高		－		－	
販売用不動産売上原価		－	－	－	－
Ⅱ　不動産賃貸料原価		822,047	100.0	792,981	100.0
当期その他売上原価		822,047	100.0	792,981	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	－	405,000
当期変動額合計	－	405,000
当期末残高	4,000,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
新株の発行	－	405,000
欠損填補	－	△1,901,310
当期変動額合計	－	△1,496,310
当期末残高	5,855,617	4,359,307
資本剰余金合計		
当期首残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
新株の発行	－	405,000
欠損填補	－	△1,901,310
当期変動額合計	－	△1,496,310
当期末残高	5,855,617	4,359,307
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85,400	85,400
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	△85,400
当期変動額合計	－	△85,400
当期末残高	85,400	－
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
欠損填補	－	△1,186,143
当期変動額合計	－	△1,186,143
当期末残高	1,186,143	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,394,136	△3,172,854
当期変動額		
剰余金の配当	△369,393	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,197,586	920,025
自己株式の処分	△11	－
欠損填補	－	3,172,854
当期変動額合計	△4,566,991	4,092,880
当期末残高	△3,172,854	920,025
利益剰余金合計		
当期首残高	2,665,681	△1,901,310
当期変動額		
剰余金の配当	△369,393	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,197,586	920,025
自己株式の処分	△11	－
欠損填補	－	1,901,310
当期変動額合計	△4,566,991	2,821,335
当期末残高	△1,901,310	920,025
自己株式		
当期首残高	△426,327	△426,512
当期変動額		
自己株式の取得	△184	－
当期変動額合計	△184	－
当期末残高	△426,512	△426,512
株主資本合計		
当期首残高	12,094,970	7,527,795
当期変動額		
新株の発行	－	810,000
剰余金の配当	△369,393	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,197,586	920,025
自己株式の取得	△184	－
自己株式の処分	△11	－
当期変動額合計	△4,567,175	1,730,025
当期末残高	7,527,795	9,257,820

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,910	64,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,821	△5,012
当期変動額合計	△18,821	△5,012
当期末残高	64,089	59,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,910	64,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,821	△5,012
当期変動額合計	△18,821	△5,012
当期末残高	64,089	59,076
純資産合計		
当期首残高	12,177,881	7,591,884
当期変動額		
新株の発行	－	810,000
剰余金の配当	△369,393	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,197,586	920,025
自己株式の取得	△184	－
自己株式の処分	△11	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,821	△5,012
当期変動額合計	△4,585,996	1,725,013
当期末残高	7,591,884	9,316,897

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△4,173,448	941,472
減価償却費	4,210,681	2,778,692
のれん償却額	138,350	61,725
減損損失	3,478,961	193,914
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,830	△161,416
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45,207	△8,572
固定資産売却損益（△は益）	35,168	△36,133
固定資産除却損	6,311	7,544
固定資産圧縮損	－	51,836
受取利息及び受取配当金	△2,501	△2,941
支払利息及び社債利息	283,599	174,889
店舗閉鎖損失	600,486	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	－
売上債権の増減額（△は増加）	△952,024	1,676,610
たな卸資産の増減額（△は増加）	△59,541	134,603
仕入債務の増減額（△は減少）	512,777	△1,808,912
未払消費税等の増減額（△は減少）	△148,167	2,092
出資金評価損	－	33,328
前受リース・レンタル料の増減額	△258	－
その他の増減額	91,406	△110,535
小計	4,022,452	3,928,199
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△173,117	25,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849,334	3,954,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	768,920	△610,000
投資有価証券の売却による収入	384	－
有形固定資産の取得による支出	△2,934,400	△1,948,826
有形固定資産の売却による収入	49,452	145,364
利息及び配当金の受取額	3,164	2,738
資産除去債務の履行による支出	－	△140,566
敷金及び保証金の差入による支出	△93,899	△2,270
敷金及び保証金の回収による収入	305,062	1,607,693
その他の増減額	△64,913	△11,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,966,231	△957,204

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△477,400	989,170
長期借入れによる収入	2,380,000	－
長期借入金の返済による支出	△5,426,015	△4,760,435
社債の発行による収入	400,000	－
社債の償還による支出	△903,600	△633,600
利息及び配当金の支払額	△652,030	△175,014
株式の発行による収入	－	810,000
自己株式の取得による支出	△196	－
リース債務の返済による支出	△594,733	△262,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,273,975	△4,032,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,390,872	△1,035,467
現金及び現金同等物の期首残高	6,968,692	3,577,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,577,819	※1　2,542,351

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社出資金 移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法（ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器３～５年 貸与資産　２～５年 建物　６～47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
６．収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高及び完成工事原価 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②上記以外のもの 工事完成基準 (2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)追加情報

当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
※１　担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金　600,220千円 受取手形　290,400千円 建物　326,968千円 土地　1,304,230千円 敷金及び保証金　5,113,708千円 合計　7,635,526千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金　6,575,215千円 (１年内返済予定額を含む)	※１　担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金　752,505千円 受取手形　522,320千円 建物　307,226千円 土地　1,304,230千円 長期受取手形　181,390千円 敷金及び保証金　4,168,579千円 合計　7,236,251千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金　3,022,093千円 (１年内返済予定額を含む)
※２　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形　620,070千円 売掛金　362千円 完成工事未収入金　2,452,058千円 敷金及び保証金　1,589,847千円 支払手形　760,176千円 買掛金　114,655千円	※２　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形　940,300千円 売掛金　16,614千円 完成工事未収入金　2,700千円 長期受取手形　275,240千円 支払手形　536,324千円 買掛金　58,998千円 未払金　3,020千円 前受金　24,013千円
３　受取手形割引高　171,650千円	３　受取手形割引高　316,100千円
４　――――――	※４　期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　191,591千円 支払手形　250,809千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが 次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　5,579,754千円	※１　関係会社との取引に係るものが 次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　2,303,494千円
※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　4,899千円 レンタル資産　78千円 合計　4,977千円	※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　60,460千円 建物　1,700千円 合計　62,160千円
※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　26,131千円 レンタル資産　9,340千円 建物　4,673千円 合計　40,146千円	※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　19,637千円 レンタル資産　5,153千円 建物　1,235千円 合計　26,027千円
※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　2,258千円 貸与資産　1,559千円 建物　1,041千円 工具器具・備品　1,451千円 合計　6,311千円	※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　57千円 貸与資産　554千円 建物　6,602千円 工具器具・備品　330千円 合計　7,544千円

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※５　減損損失の内訳は、次のとおりであります。	※５　減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	主な用途	種類
埼玉県さいたま市他	不動産等	土地等
東京都千代田区他	店舗等	建物等
東京都調布市他	店舗等	のれん等
千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	電話加入権等

当社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（3,478,961千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地1,344,820千円、建物1,128,965千円、アミューズメント施設機器614,188千円,リース資産24,070千円、のれん332,038千円、工具器具備品17,904千円、電話加入権9,549千円、貸与資産7,425千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

※６　店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用等であります。

場所	主な用途	種類
東京都足立区他	店舗等	建物等
千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	工具器具備品等

当社は原則として店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（193,914千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物23,372千円、アミューズメント施設機器170,339千円、工具器具備品203千円であります。

同左

６　――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	54,778	－	109,557
合計	54,778	54,778	－	109,557
自己株式				
普通株式（注）	2,008	2,011	0	4,019
合計	2,008	2,011	0	4,019

（発行済株式）

（注）増加は、平成22年5月1日をもって1株を2株に分割したことによるものであります。

（自己株式）

（注）増加は、株式分割及び単元未満株式の買取によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	109,557	15,000	－	124,557
合計	109,557	15,000	－	124,557
自己株式				
普通株式（注）	4,019	－	－	4,019
合計	4,019	－	－	4,019

（発行済株式）

（注）増加は、平成23年６月28日を割当日とした1,500万株の第三者割当増資によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株の当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	120,538	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※ １ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在）	※ １ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在）
現金及び預金　3,733,819千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金　△156,000千円 現金及び現金同等物　3,577,819千円	現金及び預金　3,308,351千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金　△766,000千円 現金及び現金同等物　2,542,351千円

（有価証券関係）

前事業年度(平成23年３月31日)

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,626	53,568	108,058
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	161,626	53,568	108,058
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,921	2,142	△221
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,921	2,142	△221
合計		163,548	55,710	107,837

（注）　非上場株式（貸借対照表計上額　24,715千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の 「その他有価証券」 には含めておりません。

２．前事業年度に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	384	98	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	384	98	－

当事業年度(平成24年３月31日)

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,868	53,568	95,300
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	148,868	53,568	95,300
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,752	2,142	△390
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,752	2,142	△390
合計		150,620	55,710	94,910

(注)　非上場株式（貸借対照表計上額　24,715千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の 「その他有価証券」 には含めておりません。

２．当事業年度に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（短期）繰延税金資産		（短期）繰延税金資産	
未払事業所税	17,105千円	未払事業所税	16,863千円
賞与引当金	65,535千円	未払事業税	20,099千円
未払事業税	11,657千円	未払費用	9,730千円
未払費用	54,611千円	その他引当金	24,326千円
未払寄付金	4,060千円	その他	342千円
閉店店舗保証金等	205,664千円	小計	71,362千円
その他	324千円		
小計	358,958千円		
（長期）繰延税金資産		（長期）繰延税金資産	
投資有価証券評価損	826千円	減価償却費	102,335千円
減価償却費	157,512千円	貸倒引当金	70,685千円
貸倒引当金	76,899千円	のれん減損	93,945千円
のれん減損	134,807千円	資産除去債務	72,340千円
資産除去債務	121,442千円	減損損失	299,701千円
減損損失	1,282,188千円	税務上の欠損金	456,570千円
税務上の欠損金	135,079千円	その他	74,824千円
その他	20,940千円	小計	1,170,400千円
小計	1,929,694千円	評価性引当額	△611,000千円
評価性引当額	△1,745,279千円	小計	559,400千円
小計	184,414千円	繰延税金資産合計	630,762千円
繰延税金資産合計	543,372千円		
（長期）繰延税金負債		（長期）繰延税金負債	
資産調整勘定	△86,466千円	資産調整勘定	△131,110千円
その他有価証券評価差額金	△43,969千円	その他有価証券評価差額金	△59,076千円
繰延税金負債合計	△130,435千円	繰延税金負債合計	△190,186千円
繰延税金資産の純額	412,937千円	繰延税金資産の純額	440,576千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため記載しておりません。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.6%
		（調整）	
		繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	△30.2%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
		住民税均等割等	△4.3%
		税率変更による影響額	△0.7%
		その他	△3.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
―	３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災から復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成24年４月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年４月１日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 この税率変更により、繰延税金資産は61百万円減少しその他有価証券評価差額金は２百万円減少しております。また法人税等調整額は70百万円減少しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月３１日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月３１日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり,業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を80店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１～５	財務諸表計上額(注)６
	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	－	25,945,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	－	25,945,507
セグメント利益	379,385	433,398	29,765	144,013	986,563	△722,905	263,657
セグメント資産	16,705,968	2,706,493	83,393	762,282	20,258,137	4,371,226	24,629,364
その他の項目							
減価償却費	4,036,619	904	127,494	37,231	4,202,249	29,251	4,231,500
のれん償却費	135,006	－	－	3,343	138,350	－	138,350
減損損失	2,076,448	－	7,425	1,354,219	3,438,092	40,868	3,478,961
のれん未償却残高	252,989	－	－	15,324	268,314	－	268,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,343,226	4,345	－	4,686	3,352,258	34,055	3,386,314

(注)１．セグメント利益の調整額△722,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△722,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント資産の調整額4,371,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３.減価償却費の調整額29,251千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

４.減損損失の調整額40,868千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

５.有形固定資産及び無形固定資産の調整額34,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

６．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり,業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を66店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１～４	財務諸表計上額(注)５
	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,029,514	2,917,344	31,991	868,418	21,847,268	－	21,847,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	18,029,514	2,917,344	31,991	868,418	21,847,268	－	21,847,268
セグメント利益	1,497,790	113,693	4,458	17,606	1,633,547	△631,164	1,002,383
セグメント資産	14,071,755	208,608	16,558	689,065	14,985,988	4,869,096	19,855,085
その他の項目							
減価償却費	2,713,604	1,172	22,291	35,409	2,772,478	28,639	2,801,117
のれん償却費	58,382	－	－	3,343	61,725	－	61,725
減損損失	193,914	－	－	－	－	－	193,914
のれん未償却残高	194,607	－	－	11,981	206,588	－	206,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,390,829	－	－	12,494	2,403,323	1,640	2,404,963

（注）１．セグメント利益の調整額△631,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△631,164千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント資産の調整額4,869,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３.減価償却費の調整額28,639千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

４.有形固定資産及び無形固定資産の調整額1,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

５．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（１）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	－	－	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	1,358,240	完成工事未収入金	773,939
								不動産管理業務受託	56,426	受取手形	15,950
								コミックコンサルタント業務受託	78,800	前受金	24,013
								不動産賃貸収入等	305,178	前払費用	72,656
								店舗賃料支払	879,375	のれん	252,989
								その他	2,987	敷金保証金	1,573,647
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	－	－	工事の請負	工事請負	3,685,984	完成工事未収入金	1,678,119
										受取手形	604,120
										割引手形	163,690
	ケーティティ建設(有)	東京都中央区	21,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	－	－	工事の請負	工事請負	91,123	割引手形	7,960
	㈱ジャパ	東京都中央区	120,000	不動産賃貸及び管理	－	－	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	19,505	前払費用	1,000
										のれん	15,324
										敷金保証金	16,200
	㈱ワンフォワード	東京都中央区	30,000	パチンコホール運営に関するコンサルティング及び清掃事業	－	－	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払	33,855	－	－
	㈱パフォーマンス	東京都千代田区	12,000	店舗業務請負	－	－	店舗業務委託料等	業務請負料の支払	20,544	－	－
	㈱ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区	12,000	広告宣伝及び販売促進事業	－	－	店舗清掃委託等	業務請負料の支払	16,989	－	－

(イ)財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	90,000	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有) 直接24.70% (所有) 直接9.9%	2名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 運送売上 資産の売却 支払出向料 資産の購入 その他	71 476 720 16,200 2,250 148	―	―
	㈱ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	―	―	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 工事請負 運送売上 受取出向料 AM機器レンタル料	1,417,246 2,885 567 5,633 19	買掛金 支払手形 立替金 ― ―	114,655 760,176 100 ― ―

(ウ)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千パタカ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ADORES MACAU LIMITED	中国	5,300	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	(所有) 直接100.0%	1名	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	資産の売却 運送売上 保証債務	15,093 640 45	売掛金 ― ―	362 ― ―

注１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注２．取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注３．平成23年３月31日現在、上記の他にＧＦ投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

注４．㈱ガイア社からの工事請負取引には実質的な関連当事者取引として㈱ニューギン・アドバンス社、(有)星野工務店社からの工事請負額が含まれておりますが、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、請負価格を決定しております。

注５．保証債務については、子会社とその取引先との仕入れ債務に対して債務保証を行っており、保証料は受け取っておりません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（１）関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	－	－	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	1,014,713	受取手形	368,540
										長期受取手形	275,240
								店舗賃料の支払等	824,603	敷金保証金	828,304
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	－	－	工事の請負	工事請負	947,125	受取手形	571,760
										割引手形	316,100

注１.取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

注２.平成24年３月31日現在、上記の他にＧＦ投資ファンド投資事業組合が「その他関係会社」に該当しておりますが関連当事者としての取引はありません。

（イ）財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	91,059	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	（被所有）直接34.16%（所有）直接9.9%	２名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	増資引受	810,000	―	―
	㈱ブレイク	東京都中央区	75,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	―	１名	アミューズメント景品の仕入	景品仕入	1,133,255	支払手形	536,324

注１．取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
注２．㈱ネクストジャパンホールディングにおける資本金又は出資金は平成24年１月31日現在の記載をしております。
注３．第三者割当増資の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

（ウ）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千パタカ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ADORES MACAU LIMITED	中国	5,300	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	（所有）　直接100.0%	1名	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	景品等の売却	1,246	―	―

注１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
注２．平成24年４月24日開催の取締役会において、本子会社の株式譲渡を決議しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	71円94銭	77円29銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△39円77銭	7円94銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．　１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△4,197,586	920,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△4,197,586	920,025
期中平均株式数（千株）	105,538	115,922

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1)役員の異動

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。